

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022 年11/12月号

(2022 年 11 月発行)

掲載の記事です

2022年11月15日発行(発行(登録)発行)
1950年発行 - 毎月720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 11・12月号
2022 Vol.66 No.6
World Economic Review



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

ポーランドから見た ウクライナ戦争

：戦争とは他の手段をもってする政治の継続である



龍谷大学経済学部教授 クラフチック・マリウシュ・K.

KRAWCZYK, MARIUSZ K. ポーランド生まれ。神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。国際金融、ヨーロッパ経済、旧共産主義諸国における改革の研究。著書『東欧の市場経済化』九州大学出版会。論文：“Stateless Money; the euro as a territorial currency”「龍谷大学経済学論集」（第 57 巻第 2 号）

ロシアのウクライナ侵攻は欧米や日本で衝撃と不信感を引き起こしたが、ポーランドの人々はさほど驚かなかった。過去 300 年の歴史の中でポーランドがロシアから完全に独立していたのは僅か 50 年間（1919 年から 1939 年までとロシア軍部隊が最終的にポーランド領土から去った 1993 年 9 月以降）であった。その間ポーランドは 2 回（1795 年と 1939 年）分割され、悪質な略奪と一般市民の虐殺を伴う数回の軍事的鎮圧、カチン強制収容所でのエリート公務員の殺害、その後 45 年間ロシアの事実上の植民地政権の支配に苦しみながらロシアの意向を信用しないことを学んだ。時々「過剰」と烙印を押されるポーランド人のロシアに対する不信感は過去の経験に深く根ざしている。この論文はポーランド国民の観点から、ウクライナ侵攻が米国の政策の誤りに伴うロシアの政治的および経済的な環境変化の必然的な結果だったと主張する。侵攻が成功すれば、中東欧の他の場所でも同様の攻撃が行われるだろう。そのため、今回の終戦後にロシアに対して旧来の関係に復帰することは考えられない。第 I 節では米中対立を背景としたロシアの地政学的な野望を示す。第 II 節では欧州での勢力範囲を確保するためロシアにとって今回のウクライナ侵攻が必要不可欠であったことを説明する。侵攻の結果は第 III 節で示される。最終節では今回は「次のヤルタ」合意があってはならないと主張する。

I 2月24日前の世界

冷戦の終結で米国は世界の唯一の覇権的指導国として残った。米国はソマリアでの失敗にもかかわらず、湾岸戦争やデイトン合意（ボスニア平和の枠組み）の施行やベルファスト合意の仲介など世界指導国の役割を適切に果たしていた。だが、アフガニスタンとイラクでの戦争の敗北で覇権国の威信を弱めたことに伴い、ブッ

シュ政権は中国での強引な体制の急成長を見逃した。オバマ政権は米国の評判低下と中国との対立だけでなく、リーマンショックによる経済危機も受け継いだ。新政権は迫る中国との衝突が最も重要であると判断し、米国の地政学的優先事項を再定義した。中国が世界に与える経済的影響力を弱めるため、米国はアジア（TPP）と EU（TTIP）との新しい経済協定を志向し、TPP は合意に至ったが、両方とも後にトランプ政権によって放棄された。米国は中国に集中

し、欧州の自衛を欧州諸国に任せ在欧部隊を縮小することも決定した。

さらに欧州の安全を強化するためロシアとの関係を再設定しようとした¹⁾。2008年のジョージア侵攻にもかかわらず、オバマ政権は迫る米中対立へのロシア支援と引き換えに、東欧でのNATO軍の展開を拡大しないこと（例えばポーランドとルーマニアで既に開始された対ミサイル防衛システムの配置から撤退）、米第2艦隊を解散し、統合軍司令部を閉鎖するなどをロシアに提案した。言うまでもなく、米ロ関係再設定の条件は米軍内部と中東欧諸国から強い批判を受けた。さらに、オバマ政権はEUのロシア石油・天然ガス依存を含む欧口のより緊密な経済協力に同意した。

2010年代の初めに超大国はいずれも核紛争に勝つことができず、従来型紛争に勝利するための十分な軍事力もないという「三極の膠着状態」が生じた。しかしながら、各超大国に違いがある。最強である米国は、他の超大国から自らを隔てる二つの海の間島の位置にいて安全で、自分の領土を防衛するため十分な軍事力を有する（核兵器だけでなく、世界中のあらゆる場所に対応できる海軍も有する）が、他の超大国の領土を占領または統制する能力はないし、そのどちらにもあまり関心はない。米国は世界情勢を自分で支配する現状を維持することが目的である。したがって、あからさまな紛争に向かう代わりにポーランド、ルーマニア、台湾のような現地パートナーの強化を進める。

中国は近年に経済と軍事において劇的な成長を遂げたが、全面対決の準備はまだ整っていない。国際貿易、技術、資本について世界経済に大きく依存するため、中国にとって平和な中のビジネスは有利に働く。中国の脆弱性には高齢

化や適切な社会保障の欠如や国内債務問題（不動産バブルや赤字の高速鉄道など）も含む。中国は貿易（輸出品の輸送や主にペルシャ湾からのガスと石油の輸入）を海路に依存しているが、それを保護するための十分な海軍力をもっていない。中国のロシアとの関係は決して友好的ではない。一方で、資源（エネルギーと原材料）を必要としていて、「一路一帯」の陸路（米海軍による海上封鎖のリスクの軽減のために重要なルート）をロシアに依存しなければならないが、中国はロシアに対する領土所有権を主張する（特に1689年のネルチンスク条約で失われた領土について）。ロシアには中国の領土を占領する能力はない（人材と資源の不足）が、逆に中国はロシアが十分な居住人口を確保できないシベリア地域の開発を望む。

ロシアは3つの超大国の中で最も弱い。経済は韓国経済の規模であり、多様性不足（主に石油と天然ガス生産に依存）や急速な高齢化や研究開発への投資不足などで困難を極めている。国際関係のため核兵器と従来型軍事力に依存する。ロシアの超大国の地位にとって致命的な危険を構成しているのは中国だが、自身を帝政ロシアとソ連の後継者と考えているプーチン政権は中国ではなく、中東欧の旧共産圏諸国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーなど）の自立と旧ソ連の共和国（バルト諸国とウクライナやベラルーシ）の独立に疑いをはさむ。言うまでもなく、そのような政策はそれらの諸国を米国の勢力範囲に陥らせる。

2009年の米ロ関係の改善は長くは続かなかった。プーチン大統領は米国の譲歩を善意ではなく弱さの兆候とみなし、ロシアが米中紛争の最前線において振り当てられる雑兵の役が気に入らなかった。代わりに、プーチン氏は米国

と中国の影響力に対抗するために、「リスボンからウラジオストクまでのヨーロッパ」という強力な同盟²⁾を設ける機会をうかがった。平和主義で軍隊を縮小する国々³⁾で、教育と技術のレベルが高くロシアからのエネルギー輸入に大きく依存しているEUはロシアにとって理想的な相手に見えた。バルト諸国やポーランドからの潜在的な抵抗は小さなハイブリッド戦争（例えばサイバー攻撃）または選挙に介入することで「友好的な」政府を設置すること（ハンガリーで成功した陰謀）で対処できるはずだ。ロシアとの同盟ビジョンは多くの西欧人から同情を得た。彼らは2014年のクリミア併合後もプーチン政権と通常な取引を続け（例えばドイツのメルケル政権）、現在の戦争の間にも「ロシアに屈辱を与えないように」と呼びかけている。

しかし、このような欧米同盟は、米国にとってヨーロッパでの自らの影響力の排除を意味するので、反対せざるを得なかった。その後、2014年にはウクライナが西欧所属を選択したため、ロシアはクリミア併合によってウクライナは「罰せられた」とキャンペーンを行った。さらに翌年にはシリア内戦に介入し、これら一連の行動によってロシアの意図は明確になった。それは、シリア内戦において民間人の犠牲に関する「レッドライン」を次々と放棄していったオバマ大統領に屈辱を与えるものだった。

II 侵攻の場所とタイミング

冷戦後、ロシアは常に欧州における勢力範囲の新しい取り決めの設定をしようとした。成功すれば、特に中東欧にとっては「次のヤルタ会談」⁴⁾の意味をもたらす。それはNATOを弱

体化させ崩壊さえあり得ることになり、「リスボンからウラジオストクまでの欧米同盟」プロジェクトに置き換えられることになる。

しかし、米国にそれを受け入れさせるために、ロシアはNATOの東側の側面を脅かす能力があることを確実に示さなければならなかった。現代の戦争で核兵器の使用はむしろできないため、重要なのは従来型の軍である。ウクライナ侵攻以前のロシア軍は恐るべき戦闘力があると信じられていたが、ポーランドの国境（NATOの東面）から700キロ離れた場所に駐留する機甲師団は差し迫る確実な脅威にはなり得ない。軍事的な観点から、NATOの国境へ直接アクセスができることはロシアの地政学的戦略にとって重要である。ベラルーシを従属国にしても問題は解決しない。なぜなら、そこに配備された軍部隊はバルト諸国とウクライナからのNATO軍に包囲される危険があるためである。したがって、カーゾン線⁵⁾への完全な到達、つまり1989年の旧ソ連国境を回復しない限り戦略的に優位にはならないであろう。すると、ベラルーシに続きウクライナがロシアの次のターゲットになるとの予想ができた。ウクライナ支配後ロシアはバルト諸国またはモルドバに敵対するであろう⁶⁾。

ロシアの侵略のタイミングは欧米の専門家も驚かせた。一方でロシアが2022年までに戦争を開始する可能性についてポーランドでは憶測がなされていた⁷⁾。その議論は主に化石燃料の生産と輸出に大きく依存しているロシアの経済状況に基づいていた。石油と天然ガスの生産量は国のGDPの15%以上で、数十年にもわたってロシアの輸出収入の半分以上（最大65~70%）を占めた。政府予算歳入の約半分（世界価格に応じて45~60%）が石油とガス産業か

ら生じる。ロシア経済の石油と天然ガスへの依存はソ連時代の西シベリアにある世界最大の天然ガスと油田の1960年代に始めた開発にさかのぼるが、西欧への輸出用のガスと石油パイプラインのネットワークが完成した後に依存度を強めた。

ロシアの石油ガス産業は「オランダ病」（ある部門の急速な発展が他の経済部門の衰退を引き起こす）の典型的な例である。2014年ロシアのトップ企業500社の収益の中では石油ガス産業の割合は35%にすぎなかったが、利益の98%を占めていた。これはロシア経済において石油と天然ガス以外に儲かる産業がほとんどないということの意味する。石油とガス産業への依存はロシアの強みであり弱点でもある。世界価格の下落や化石燃料の生産減少はロシアで経済危機を引き起こす（1980年代後半の経済崩壊と1998年の危機は少なくとも部分的に世界市場で起きた石油価格低下に関係があった）。

ロシア当局は経済問題の深刻さを認識し改善を試みた。2009年に発表されたRussia's National Security Strategyは化石燃料の輸出依存、低い労働の生産性、低いエネルギー効率を主な問題として挙げた。対策として、化石燃料への依存を段階的に廃止する代わりに、民間航空、宇宙産業、造船、原子力産業を集中的に発展させるよう呼びかけた⁸⁾。その結果、ロシア経済は年間平均6.5%成長し、2020年まで世界の最大5カ国経済の一つになれると考えていた。しかし、2020年の国連ランキングではロシアは11位（GDP14億8千万米ドル）で、ブラジル（14億5千万米ドル）を僅かに上回り、韓国（16億4千万米ドル）に大きく引き離された。3万米ドルを達成するはずであった1人当たりGDPは目標の1/3で1万米ドルに過ぎ

ない。構造的問題に対処しなかったために2009年の改革は成功できなかった。特にロシアの技術は軍のニーズを重視し、軍事秘密を守るため研究開発の進歩が民間産業界に広がらない、また経済の主要な部門は事実上国有化されていて（政権内部の親しい仲間に所有される）、自由競争を妨げ、革新的な優位性を弱めるため、進歩への障害になる。

人口動態もロシアの重要な困難点である。出生率は2015年の1.8から2020年の1.5に低下した。低い出生率は1990年代にさかのぼるため、出産可能な年齢の女性人口も大きく減少した（2021年に35歳以下の女性は僅か20%である）。そのため2015年に生まれた子どもは194万人だったが、2020年に144万人まで減少した。コロナ流行の前でも平均寿命は73.3歳（男性68.2歳、女性78.2歳、WHOのランキングの96位）であった。2018年でロシア人の平均飲酒量は純粋なエチルアルコール19.1リットルになったが、未登録のアルコール（自家製の酒や香水などのアルコールを含む家庭用品）の消費はさらに1人あたり4リットルであると予測される。飲酒は昔からロシアの伝統であったが、薬物中毒が若者の新しい傾向になり、16歳から30歳までの1800万人が薬物使用者として登録されている。統計には犯罪歴または強制治療歴の人しか含まれない。エイズの蔓延、貧困および環境汚染（都市の17%は大気質が標準以下で、30-40%は衛生基準を満たさない水を使用する）も寿命に影響を与える。2015年以降に人口は年間25万人減少している。楽観的な予測でも2030年までにロシアの人口は約400万人減少し、2050年まで1500万人減る⁹⁾。少数民族よりロシア人の減少率が高いために、軍事と産業の就業ニーズに困難をも

たらずから、プーチン政権がウクライナ侵攻をこれ以上延期できなかった一つの理由とみられる¹⁰⁾。

国内問題と別に国際環境にも大きな変化があった。2014年以降ロシアに課せられた制裁が国の経済を崩壊させたわけではないが、最新技術へのアクセス制限が石油とガスの掘削能力に深刻な損害を与えた。その結果、北極圏の掘削プロジェクトは放棄され、生産の限界に近く古い（近年に使い尽くす、硫黄汚染度の高い）油田の開発が続けられた。制裁、コロナ禍の世界経済低迷また石油生産を制限する新しいOPEC2合意が既に2020年にロシアの石油生産の11%と石油輸出の19%減少の原因となった。2021年7月に発表されたEUの環境目標（1990年比で55%のCO₂削減、40%の再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上など）と2050年までにカーボンニュートラル経済を達成する目標は、プーチン政権にとって悪い知らせだった。さらに、バイデン大統領がトランプ政権のエネルギー政策を覆したこと（再生可能エネルギーの増産とパリ協定への復帰）や欧州投資銀行（EIB）を始め金融業界が高いCO₂排出量エネルギープロジェクトに融資しないという発表も化石燃料市場にとって悪い兆候だった。

化石燃料からの脱却には時間がかかるかもしれないが、ガスと石油の供給方法は別の問題である。ロシアの天然ガスはYamal, Brotherhood, Nord Streamの3つの主要なパイプラインを経由で西欧に送られた（地図を参照）。前者の二本はロシアに友好的とは考え難いポーランドとウクライナの領土を通る。ポーランド経由で天然ガスを西欧へ輸送する契約は2022年末までに期限切れで、ポーランドはロシアから

図 欧州・ロシアのパイプラインネットワーク



出所：Public domain

の天然ガス輸入を2022年10月以降バルト海パイプライン経由で流れるノルウェーのガスに置き換える予定がある。Nord Streamの2番目のパイプラインはまだ運用の準備ができていない（たとえ完成したとしても2025年までに完全に運用能力を達成することができない）ことを考えると、2022年末までにロシアのEUへの天然ガス供給の60%が米国の同盟国であるポーランドとウクライナ（自国のガスを主にロシア以外で購入する）に依存する恐れが出てきた。

「次のヤルタ」合意への願望とそれに関連する軍事戦略上のニーズ、単一産業型の非効率な経済、人口動態の悪化傾向、減少する化石燃料需要の見通し、および「パイプライン地政学」の変化は、ウクライナでのカーボン線の南側面へ到達と Brotherhood パイプラインを管理するため、パイプライン地図の変更と欧州で脱炭素移行が始まる前、つまり2022年前半に

侵攻する必要があったに違いない。米中戦争が勃発するのを待ち、両ライバルが十分弱体化後に介入するのが最適な政策であったのだが、皮肉にもロシアはウクライナで米国との代理戦争を戦うことに気づいた。

Ⅲ 侵略のコスト

当初の目的を何も達成せず、ロシアは既に戦争に負けた。カーゾン線に沿って NATO 国境に到達することも、NATO 軍の東部加盟国での展開減少も、自らの天然ガスへの西欧の依存を持続することもできなかった。逆に、フィンランドとスウェーデンへの NATO の拡大、在ポーランド、ルーマニアとバルト諸国の NATO 軍増大、ウクライナとモルドバの EU 加盟候補承認に直面する。

一方で戦争の運用コストは莫大である。ウクライナでの戦闘損失（7月末現在）は約 75,000 人の死傷者（英国陸軍の全部に相当）に達し、旧ソ連のアフガニスタン侵攻を既に上回っているようで、第 2 次世界大戦に次ぐ深刻なダメージになる。高官を含む専門の陸軍要員と設備の損失（数千台の軍用車両、ミサイル巡洋艦と数隻の小型軍艦、多数の軍用機など）を回復するには数年もかかるため、ロシア軍はその間に近隣国に侵攻する能力を失っただろう。

それに加えて経済制裁もある。ウクライナに侵攻する前にロシア当局は莫大な外貨準備を積み上げ、国内産業の研究開発プログラム（特に輸入代替）を支援し、輸出市場を多様化することにより、自国の自給率を高めるために非常に努力した。欧米では、制裁が意図したような機能を果たしていないという主張が繰り返されているが、ロシア経済はほとんどの分野で壊滅的な

打撃を受けている。Sonnenfeld (2022)¹¹ は不利なデータ（貿易、石油とガスの産出、国家と大企業の財政、貨幣供給、航空会社と空港の旅客数など）の公開を保留することによりプーチン政権が災害の規模を間接的に認めたと論じている。経済制裁の批判者は、3月のデータを推測して、天然ガス価格の上昇がロシア政府に 2021 年よりも多くの歳入をもたらすと指摘する。天然ガスの価格がほぼ 2 倍（2月の \$4.5/MMBtu から 7 月末には \$8.1, tradingeconomics.com）になったが、ロシアのガス輸出量も減少した。Yamal パイプラインが閉鎖し、Nord Stream は容量の 20% だけを供給しているため、ロシアの EU へのパイプガス輸出は 2021 年末の 1 ヶ月あたり 100 億 m³ から 6 か月後には 45 億 m³ 未満に落ち込んだ（同時に米国の EU への LNG ガス供給は 20 億 m³ から 55 億 m³ に増加した）。EU への販売が全体のガス輸出の 83% を占めていたために深刻な歳入の減少であるに違いない。喪失した歳入を他の地域で置き換えることはパイプラインのインフラの欠如のため不可能である（2021 年の中国への売上が全体の 2% で、旧ソ連共和国へ 12% だった）。原油は海上タンカーで輸送できるが、インドと中国への輸送に約 35 日間かかる。また、インドと中国はロシアから石油を大幅な割引で購入する。ロシアの石油は国際価格よりも約 \$35 低い価格で取引される（この差が過去に \$5 を超えたことはない）。5 月のロシア当局の発表によると石油とガスの輸出歳入が半分以下に落ちた。

ロシアは輸出で得た収入を簡単に使用できない。国際決済システム (SWIFT) からの隔離と別に、ロシアの貿易相手は米国と EU との争いを避けるため取引を減じる。ロシアと取引する

国からのデータによると2月以降のロシアへの輸出（ロシアの輸入）は半減した。ロシアの産業は技術輸入に大きく依存しているために国内生産も打撃を受ける。自動車の生産は5月に75%、スベアパーツは54%減少した。Sonnenfeld（2022）は家庭用電化製品で50%以上、鉄鋼や陶磁器などで30%以上の生産減少を予測する。輸入部品に置き換えることができないために、捕獲されたロシアの軍用機器に冷蔵庫や家庭用の食洗機から取り出された半導体が搭載されていると報道された。ボーイング社やエアバス社が部品を供給しなくなったため、ロシアの航空会社は一部の飛行機を運航停止とし、それらの部品を取出し、他の飛行機に使う行為が少なくない。それらによって国内消費支出が5月に20%減少し、消費者物価指数は20%（特に輸入に依存する部門で40-60%）上昇した。2月以降約1000社の外資系企業がロシアを離れた。それらの企業は総投資額はロシアGDPの40%に達し、以前は500万人以上の労働者を雇用した。戦後の経済再建は10年以上もかかるとの予測がある。

ロシア当局は経済制裁に対して様々な対策を行った。企業への補助金を始め、インフラへの投資増加、特定企業の国有化と資本増強、個人への直接補助金（低所得者、妊婦、公務員、軍人など）を含む財政支出の増加を実施した。しかし、歳入減少のため（石油と天然ガスの輸出が国家予算収入の約60%を占める）、ロシア政府の財政支出増加政策は長期的に持続可能ではない。1917年以来初めて対外債務不履行に陥ったロシアは金融市場から締め出された。したがって、財政赤字を補うために不時の災難に備えた資金を利用しなければならない。その結果、2022年の6か月間でロシアの外貨準備高

は750億ドル減少した。外貨準備のほぼ半分（約3千億ドル）が制裁によって制限され届かないことを考えると、蓄積された資源はわずか2~3年で使い果たす恐れがある。

ロシアの悲惨な財政状況が国の領土保全にも危険をもたらす。国の支配者が財政移転を利用して地方の首長の忠誠心を確保することはロシア帝国主義の長い慣行である。チュチェン地方、占領されたアブハジア、シベリアのいくつかの地域は実質的に財政移転なしには存続することができない。中央当局からの資金が充足されなければ、地方の首長は隣国（トルコ、イランまたは中国）に助けを求めることを否定できない。

ロシア人は母国を去る。Sonnenfeld（2022）の推定によると侵攻の初めから50万人強の高熟練労働者（全体の約50%）が国を離れた。これには1万5千人の超富裕層（3千万ドル以上の資産を保有する者）を含む。ドバイでロシア人顧客への不動産販売の増加が富裕層脱走の証拠として挙げられる。6月に内務副大臣はロシアが既に17万人のITスペシャリストの不足を抱えると記者会見で認めた。

結論 終戦後の片付け

米国政府は少なくとも部分的に紛争の責任を負う。プッシュ政権は急速に成長する中国がもたらす危険性を無視し、オバマ政権はロシアが米中の紛争で同盟国になることに同意すると楽観的に考えた。ロシアは紛争における最前線の役割を受け入れず、欧州での自分の勢力範囲（次のヤルタ）を実現するため大陸から米国の勢力を追放しようとした。トランプ政権は在欧米軍の縮小について公に検討したが、バイデン

大統領は「アメリカが戻ってきた」と発表した。それにロシア軍の戦略的な必要性（カーゾン線への到達）、化石燃料市場における変化（EUの脱炭素政策、供給ルートの多様化）、ロシアの人口動態の悪化、選挙の結果で「ロシアに友好的ではない」米国とドイツでの政権発足のために、プーチン政権にはウクライナ侵攻をこれ以上延期することが不可能になった。

地政学的な誤算に伴う軍事的失敗¹²⁾のためロシアの戦略は全体的な敗北で終わるだろう。次の段階が米国政権の決断で決められる。第2次世界大戦後、欧州が自らの安全を米国に委ねたため、攻撃を仕掛けるのは米国で、復興の代償を払うのは欧州であった。欧州指導者（特に当時のドイツとフランスの政権）はミンスク平和合意を自分たちで執行できなかったために、現在の危機に関する米国の決定を受け入れるしかない¹³⁾。

ポーランドの人々は、ウクライナ侵攻後にはロシアの侵略的な独裁政権に対する宥和政治が行われることはないと思いたい。オバマ政権の副大統領を勤めたバイデン氏がオバマ大統領の屈辱から教訓を学んだことを期待する。2009年の米ロ関係再設定の後に2014年のロシアのクリミア半島とドンバス地方への侵攻と2015年のシリア内戦への介入が行なわれた。ロシア軍に属する装備から発射されたミサイルによってマレーシア航空MH17便が撃墜された。これら2つの事態による民間人の犠牲者の悲劇やプーチン政権を批判する活動家の暗殺（最もよく知られているもので、A. Litvinienko, S. Skripal, B. Nemtsov, A. Politkovskaya, A. Navalny など）の悲劇から教訓を学ぶことができる。1938年のミュンヘン合意についてチャーチルは「侵略者をなだめたら不名誉を選

んで戦争をもらう」と述べたが、その言葉は今日も有効である。今回の戦争後に「次のヤルタ」はあり得ないだろう。H. Kissingerのように「ロシアに屈辱を与えないように」と訴える人々は、過去を記憶できていない。そのような人は、過去を繰り返す運命を背負わなければならないことを忘れていて、ポーランド人を始め欧州の国民は欧米の指導者がその教訓を十分に学んだことを願う。

* 本稿の作成において、田中素香・東北大学名誉教授から誠に貴重なご指摘と御助言をいただいた。ここに記して感謝を表したい。

【注】

- 1) 2009年のG20サミットでオバマ米大統領とD. メドベージェフ（当時のロシア大統領）はプッシュ政権の下で悪化した米ロ関係の「リセット＝再設定」を発表した。同年7月にオバマ大統領はモスクワを訪問し、欧州の安保、イランの核開発対策や新戦略兵器削減条約（START2）に関する協力を発表した。Zygar, Mikhail (2016), All the Kremlin's men: Inside the Court of Vladimir Putin, Public Affairs
- 2) 中国の「一路一帯」のように、ロシアへの経済的依存（天然ガスの輸入）を通して政治的な影響力を強める意図であった。特にドイツが応じた（メルケル政権はEUのガス共通購入提案に反対し、必要ではないNord Stream2のパイプラインを建設し、EU委員会が反対したにもかかわらずドイツ国内のOPALパイプラインの所有権をロシアに渡したなど）。
- 3) 冷戦後、欧州の軍は大きく縮小された。例えば、2022年1月にフランス陸軍は11万8000人、イタリア9万7000人、イギリス8万人、ドイツ6万2000人であった（ロシアの陸軍は約38万人、CIA World Factbook）。
- 4) 第2次世界大戦が終戦に入る前、ヤルタで開催された首脳会談で欧州における米ソ主導の勢力圏が規定された。その結果、中東欧諸国はソ連の従属国になり、バルト諸国はソ連の共和国になった。東西冷戦の端緒となったヤルタ会談は中東欧国民にとって「西側の裏切り」のシンボルになった。今度のロシアとの勢力範囲を超大国が分けることになれば、「次のヤルタ」の幽霊が現れる。
- 5) 第1次世界大戦後に提案されたポーランドとソビエト・ロシアの境界線であり、第2次世界大戦の直前にナチ・ドイツとソ連の条約で合意されたポーランド分割の線でもある。1945年のヤルタ会談でスターリンとルースベルト大統領の私的合意によりポーランドとソ連（現在、ベラルーシとウクライナ）の国境線になった。
- 6) 前者はバルト艦隊基地の設置に、後者はNATO加盟国であるルーマニアの国境に到達するために必要である
- 7) Wojczal, Krzysztof (2022), Trzecia dekada, Świat dziś i za 10

lat, Warszawa

- 8) Dimitrakopoulou, Sophia and Andrew Liaropoulos (2010), "Russia's national security strategy to 2020: a great power in the making?", *Caucasian Review of International Affairs* 4 (1)
- 9) Gontmakher, Evgeny (2022), *Russia's demographic setback*, GIS Report, January 2022
- 10) レーニン時代からのソ連（現在ロシア）の教育政策の結果で、東スラブ人（ロシア、ベラルーシとウクライナ）以外、ロシア語ができない少数民族員は少ない。したがって、ロシア語ができる徴集兵が減少する前に主な軍事作戦の完成が必要である。Plokhly, Serhii (2017), *The lost kingdom*, Basic Books
- 11) Sonnenfeld, Jeffrey, Steven Tian, Michal Wyrebkowski, Mateusz Kasprowicz (2022), *Business retreats and sanctions are crippling the Russian economy*, Yale University CELI research paper

- 12) プーチン政権はEUおよびNATOの反応を過小評価し、ロシア軍能力を過大評価して数日間の戦闘期間の準備しかなかった
- 13) ミンスク合意は、フランスとドイツの首脳による仲介で、ウクライナのドンバス地域での紛争を終わらせるように取り決めた一連の協定であった。2014年9月の合意は戦闘を止めることができず、2015年2月に改訂された、いわゆるミンスク2合意が調印された。戦闘地域から砲兵などの撤退、ドンバス地方の自治権、ウクライナ国境の管理などについてきめ細かく定められたが、欧州安全保障協力機構（OSCE）の報告によると最初から両側（ウクライナ政府とドンバスの分離主義者）が合意を守らなかった。2019年にゼレンスキー大統領は改めて会議を呼びかけたが、ロシア側と仲介者（フランスとドイツ）が応じず、2022年2月22日にプーチン大統領は「ミンスク合意はもはや存在しない」と宣言し、2日後ウクライナ侵攻がはじまった。

YouTube 動画配信・世界Econo.Bizセレクト

国際貿易投資研究所ではYouTubeによる動画配信を行っています。
ホームページよりアクセス可能です。(https://iti.or.jp/)

【主な動画配信】

- ITI主催オンラインセミナー「第14次5か年計画の始動と共産党大会の課題」（7月27日開催）
- ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」（6月10日開催）
- ITI・JETRO共催オンラインセミナー「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」（3月17日開催）
- ITI（国際貿易投資研究所）連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」藤村 学（青山学院大学教授）
- ITI（国際貿易投資研究所）連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第1回「タイ，新興投資国として高まる存在感」牛山隆一（日本経済研究センター主任研究員）
- 世界経済評論 2022年3・4月号 著者を囲む読者座談会（90分）—世界Econo.Bizセレクト No.24—
- 「イスラーム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」世界経済評論インパクト No.2403（22.01.24付）金子寿太郎 世界Econo.Bizセレクト No.23
- 世界経済評論 2022年1・2月号 著者を囲む読者座談会（90分）—世界Econo.Bizセレクト No.22—

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) 主催オンラインセミナー

『第14次5か年計画の始動と共産党大会の課題』



岡善 久美子 氏
「中国の金融セクターに期待される役割と当面の重点課題」



梶田 幸雄 氏
「国際商事紛争解決制度の進展」
「外債仲借国の中国留年の再考」
「外国判決の承認性」



露口 洋介 氏
「デジタル人民元」
「CIPSと人民元の国際化」

後 援

JFTC 一般社団法人 日本貿易協会 JETRO 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

公益財団法人 日印協会

国際貿易投資研究所 (ITI) ・日印協会共催オンラインセミナー

『インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る』



小島 眞 氏
「インド太平洋時代におけるインド経済拡大の展望」



大瀧 拓馬 氏
「日印経済協力の強化に向けて」



堀本 武功 氏
「インドの外交政策と地政学上の立ち位置」

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677
〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第37興和ビル3階 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp/ URL: https://iti.or.jp/